



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 豊田 あかね

TEL 03-3988-3477

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,792	△2.3	2,654	—	2,569	—	△6,094	—
27年3月期	30,485	△6.2	△4,123	—	△4,081	—	△4,707	—

(注) 包括利益 28年3月期 △6,303百万円 (—%) 27年3月期 △4,596百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△376.22	—	△75.0	10.5	8.9
27年3月期	△290.60	—	△33.9	△15.6	△13.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	23,312	4,971	21.3	306.91
27年3月期	25,638	11,299	44.0	696.70

(参考) 自己資本 28年3月期 4,971百万円 27年3月期 11,286百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	452	△3,625	1,022	5,456
27年3月期	2,216	△3,149	△989	7,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	161	—	1.2
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末及び期末における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,500	0.1	1,400	△19.3	1,375	△20.9	950	△18.9	58.64
通期	28,000	△6.0	3,000	13.0	2,950	14.8	2,000	—	123.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	16,200,000 株	27年3月期	16,200,000 株
28年3月期	218 株	27年3月期	217 株
28年3月期	16,199,782 株	27年3月期	16,199,783 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、年度後半からの急速な円高・株安等金融市場に対する不安感、個人消費の伸び悩み、新興国を中心とした世界的な景気減速懸念等により先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用に加え、IT技術のイノベーションによる「IoT (Internet of Things)」「FinTech」等が新たな社会基盤として活用され始め、今後の成長が期待されつつあります。また、企業向けシステム開発についても企業の堅調な投資意欲を背景に従来型のシステム開発が順調に推移するとともに、「所有から利用へ」の顧客ニーズの変化のなか「クラウド」に代表されるサービス型ビジネスへの転換が進んでおり、業界全体は緩やかな成長基調で推移いたしました。一方、このような状況のもと優秀な技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソース上の課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主に基幹系業務に係るシステム開発、データセンターを活用したシステム運用及び維持保守、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を積極的に展開し、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めてまいりました。また、パッケージ製品の製品ラインナップ強化及びASEANを中心としたグローバル展開を推進するとともに、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発及び人材育成に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は29,792百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。利益面においては、一部事業において不採算案件の発生やプロジェクトの開発中止等により一時的な損失が発生したものの、パッケージ製品の販売等を実施しているHULFT事業が堅調に推移したこと及び前連結会計年度に原価計上した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、営業利益は2,654百万円（前連結会計年度は4,123百万円の営業損失）、経常利益は2,569百万円（同4,081百万円の経常損失）となりました。また、大型システム開発案件の開発遅延に係る顧客との条件付和解に伴う6,646百万円の損害賠償費用及び事業用資産に係る1,254百万円の減損損失を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は6,094百万円（同4,707百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、当連結会計年度より、業界・業種を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。前連結会計年度との比較分析は、変更後の区分によって行っております。

(カードシステム事業)

売上面においては、既存顧客向けのネットワーク間処理、帳票出力運用処理等の情報処理サービスが堅調に推移したものの、製品保証対応により既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度のカードシステム事業の売上高は9,171百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

利益面においては、前連結会計年度に原価計上した大型システム開発に係る製品保証対応費用が減少したこと等により、当連結会計年度の営業利益は1,281百万円（前連結会計年度は7,302百万円の営業損失）となりました。

(エンタープライズ・ソリューション事業)

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービス及びシステム開発が減少したこと等により、当連結会計年度のエンタープライズ・ソリューション事業の売上高は9,920百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

利益面においては、事業基盤拡大の一環として取組んだ新規分野に係るシステム開発における不採算案件の発生及び一部プロジェクトの開発中止に係る損失計上等により、当連結会計年度の営業損失は383百万円（前連結会計年度は708百万円の営業利益）となりました。また、前述のシステム開発に係る不採算案件の発生及び一部プロジェクトの開発中止に伴い、当連結会計年度において769百万円の減損損失を計上しております。

(BPO事業)

当該事業については、平成28年2月1日付で会社分割及び株式譲渡を行ったため、当連結会計年度における業績は株式譲渡時点までの10ヶ月間の実績となっております。

当連結会計年度のBPO事業の売上高は1,205百万円（前連結会計年度比39.6%減）、営業損失は1,253百万円（前連結会計年度は517百万円の営業損失）となりました。また、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、当連結会計年度において486百万円の減損損失を計上しております。

(HULFT事業)

通信ミドルウェアのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約8,800本増加し約181,800本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し8,400社を超えました。

売上面においては、前連結会計年度に販売を開始した「HULFT8」が順調に出荷本数を伸ばし、サポートサービスを含め堅調に推移するとともに、HULFTファミリー製品及び連結子会社である㈱アプレッソの製品「DataSpider」も堅調に推移いたしました。また、当社及び当該事業に属する連結子会社2社（㈱アプレッソ・世存信息技术（上海）有限公司）相互間のシナジーにより当該連結子会社の事業基盤が拡大したこと等により、当連結会計年度のHULFT事業の売上高は7,261百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

利益面においては、利益率の高いライセンス販売及びサポートサービスが堅調に推移したものの、更なる事業拡大を狙い、次世代製品の研究開発、グローバルな事業展開の推進及びブランド力強化に向けたマーケティング活動に注力したこと等により販売費及び一般管理費が増加し、当連結会計年度の営業利益は2,760百万円（同4.0%減）となりました。

(その他)

その他には㈱フェス等を分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITサービスマネジメントの標準である「ITIL」関連事業が増加したこと等により、当連結会計年度のその他の売上高は3,245百万円（同10.9%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上等により、当連結会計年度の営業利益は387百万円（同37.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期は平成27年3月期から開始した中期3ヶ年計画の最終年度にあたりますが、「①当期の経営成績」に記載のとおり、大型システム開発案件に係る損害賠償費用の計上、不採算案件やプロジェクトの開発中止に伴う損失計上及び事業用資産の減損損失の計上等により、2期連続で大幅な親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

このような状況をふまえ、喫緊の課題である財務基盤の強化とともに事業の再成長を目指すべく、新たな経営体制のもとで中期経営計画の見直しを実施いたしました。当該見直し後の中期経営計画における平成29年3月期の連結業績目標は下記のとおりであり、当社グループは一丸となりその達成に注力してまいります。

(平成29年3月期の通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
連結	28,000	3,000	2,950	2,000

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果になる場合があります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画等の詳細につきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に併せて記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より2,326百万円減少し、23,312百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金が同1,677百万円減少したこと、保有株式の売却等により有価証券及び投資有価証券が同1,281百万円減少したこと、減価償却によりリース資産が同746百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、SAISOS（クラウド型ホスティングサービス）関連の設備投資等によりソフトウェアが同1,464百万円増加したこと、システム開発案件の進捗により仕掛品が同595百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同4,000百万円増加し、18,340百万円となりました。主な増加要因は、当連結会計年度において損害賠償引当金6,646百万円を計上したこと、設備関係未払金が同1,129百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、製品保証対応の進捗により製品保証引当金が同4,698百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同6,327百万円減少し、4,971百万円となりました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が同6,094百万円減少したこと、保有株式の売却等に伴いその他有価証券評価差額金が同184百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より22.7ポイント減少し、21.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,177百万円減少し、5,456百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、452百万円（前連結会計年度比79.6%減）となりました。

主な減少要因は、税金等調整前当期純損失5,395百万円を計上したこと、製品保証対応の進捗により製品保証引当金4,698百万円を取崩したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、損害賠償引当金6,646百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,625百万円（同15.1%増）となりました。

主な増加要因は、有価証券900百万円が償還になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、SAISOS関連の設備投資等により、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に4,262百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,022百万円（前連結会計年度は989百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、セール・アンド・割賦バックにより2,424百万円の収入があったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、セール・アンド・割賦バックの返済により1,008百万円を支出したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第45期 平成26年3月期	第46期 平成27年3月期	第47期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	44.0	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	77.1	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (%)	26.2	32.3	414.6
インタレスト・カバレッジ・レシ オ (倍)	193.1	148.5	32.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益向上により株主の皆様への利益還元に直結する業績との連動性強化を目的として、親会社株主に帰属する当期純利益の3割前後を目安に配当性向を確保するとともに、業績の変動に関わらず一定の配当水準を維持する安定配当を目的として、万一業績が悪化した場合においても安定的に1株当たり10円の配当を維持するよう務めることを、利益配分の基本方針としております。

しかしながら、平成28年3月期の配当につきましては、当連結会計年度において多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなり、今後の事業展開及び財務状況等を総合的に判断した結果、誠に遺憾ながら、当期末の配当は無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点で未定ですが、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

当社といたしましては、新たに定めた中期経営計画の達成を通じて経営基盤・財務基盤の強化に取り組み、ステークホルダーの皆様からの信頼回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度において、前事業年度の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

・受託開発に関するリスク

当社グループは、一定の規模以上の受託開発プロジェクトに対し「当該プロジェクトに関与しない者による見積りの適正性に関するレビュー」を実施するとともに、プロジェクト開発手法の標準化推進、プロジェクト管理者の育成等、プロジェクトの品質向上及び管理体制の強化に継続して取り組んでおります。

しかしながら、受託開発プロジェクトでは、受託時に適正な採算が見込まれると判断したプロジェクトであっても、開発段階におけるプロジェクト管理の問題、想定外の開発範囲の拡大及び作業工数の増加等の理由により不採算プロジェクトとなることがあり、その場合当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

・資金調達に関するリスク

当社グループが締結しているシンジケーション方式のコミットメント期間付タームローン契約には、財務制限条項が付されております。これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入金を一括返済することとなり、当社グループの財務状況及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の資金調達について、金融市場の環境が不安定な場合、当社グループの信用力が悪化した場合等において、調達が予定通り行なえず、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)セゾン情報システムズ(当社)と子会社4社(連結子会社3社、非連結子会社1社)の計5社により構成されており、事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

カードシステム事業

クレジット業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

エンタープライズ・ソリューション事業

金融・流通・サービス業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。

(主な関係会社) 当社

HULFT事業

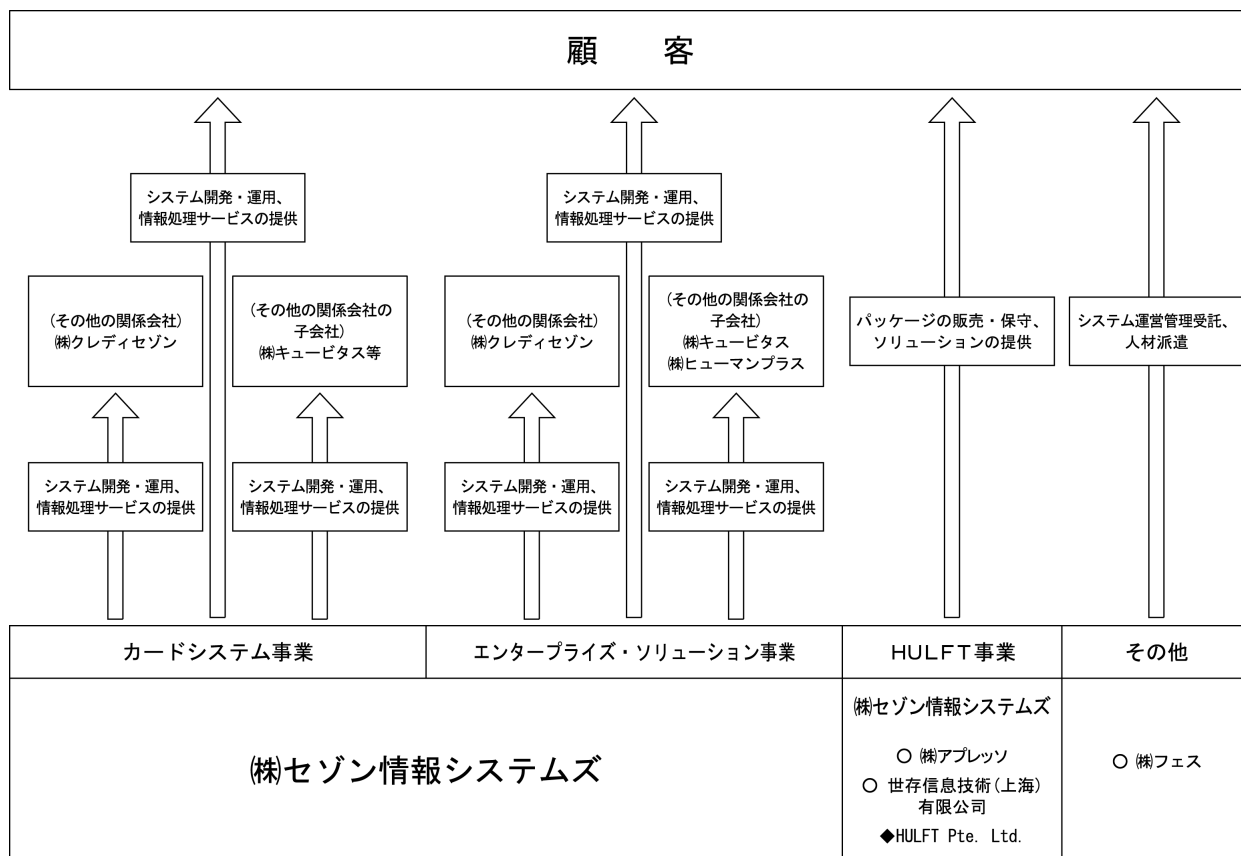
通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、世存信息技术(上海)有限公司、(株)アプレッソ、HULFT Pte. Ltd.

その他

システム運営管理受託・人材派遣等を行っております。

(主な関係会社) (株)フェス



※1 ○印は、連結子会社

2 ◆印は、持分法を適用している非連結子会社

3 BPO事業は平成28年2月1日付で会社分割を行い、その承継会社の全株式を当社グループ外に譲渡しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、次の企業理念（ミッションステートメント）、ビジョン及び目指すべき企業像を掲げております。

<企業理念（ミッションステートメント）>

生活者向けに利便性、快適性及び心の豊かさを提供する企業に対し、事業維持・成長・拡大に必要不可欠かつ時代環境に適応したITサービスの提供を通じて、イノベーションを加速させ、近未来社会に貢献する。

<ビジョン>

カテゴリートップの具現！～特定分野においてダントツの存在感を発揮する～

<目指すべき企業像>

- ・特定分野において時代の最先端を行き、お客様のビジネス成長・発展に貢献するIT企業
- ・独創的かつ高品質な自社製品サービスを送り出すマーケットリーダー
- ・グローバルで存在感ある稀有な国産ベンダー
- ・創造性豊かで、意欲が高く、実行力がある変革リーダーや真の自律人材が溢れ集まる会社

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期において魅力的で稀有な高収益IT企業となり、企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、具体的にはROE15%以上を恒常的に達成することを経営指標としております。新たに作成した中期経営計画における平成31年3月期（第50期）の計数目標は以下のとおりです。

- ・連結売上高 250億円
- ・連結営業利益 32億円
- ・連結純利益 22億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営資源としての「ヒト、モノ、カネ」に新たに「IT・情報」が加わり、ネットワーク通信環境の飛躍的な向上、ソフトウェアの仮想化、スマートデバイスの普及等により、企業活動と人々の暮らしは効率化、低コスト化を実現しつつあり、あらゆるものが「所有するもの」から「利用するもの」へと、そのあり方を大きく変化させております。

また、今後は益々非連続な変化が続く激しい時代になることが予測されております。すなわち、グローバル競争の加速、国内市場の飽和感、業界構造の変化、お客様ニーズの多様化といった「ビジネス環境変化」及びモバイル、クラウド、ビッグデータ、IoTといった「テクノロジーの進化」等により、新規事業創出、ビジネスモデル転換、新しいお客様価値創出、既存事業の差別化、異業種間連携の実現といった事業イノベーションが加速する時代が到来しつつあります。そして、あらゆる企業がビジネス環境の変化や各種イノベーションに対し、IT展開の俊敏性、柔軟性を担保するため、ITインフラ、アプリケーション及びファイルデータ基盤をプラットフォーム化する必要があります。

このような経営環境のもと当社グループは、カードビジネス、流通小売業を中心とする多くのお客様のITシステム開発及び運用に携わるとともに、マネジメントファイルシステム「HULFT」製品群の提供及びグローバル展開を通じて、お客様のビジネス基盤及び社会基盤をITシステムの側面から支援してまいりました。

一方で、ITシステムの開発においては、技術力・開発力不足及びミドルマネジメント力の脆弱性が顕在化し、その結果巨額の損害賠償費用や減損損失等が発生し、ITベンダーとしての信用を大きく毀損させることになりました。このような状況を受け、当社グループは「(1) 会社の経営の基本方針」のもと平成31年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画を策定し、財務基盤の強化とともに毀損した信用の回復に努め、更なる事業の成長を目指してまいります。

この中期経営計画実現のための、主な戦略及び施策は以下のとおりです。

① 重点顧客マーケットビジネスへのフォーカス

カードシステム事業においては最重要顧客における顧客内でのITシェアの拡大、流通・ITソリューション事業においては「繋ぎ・連携・ビッグデータ」に関連する独自ソリューションの提供、及び新設した「テクノベ

ーションセンター」（「テクノロジー」と「イノベーション」の造語）と各事業のコラボレーションによる新規ビジネスの発掘に取り組んでまいります。

② HULFT事業の成長加速

HULFT及びHULFTファミリー製品等、魅力的な製品・サービスを継続的に提供するとともに、HULFTブランドの価値向上及び国内の潜在マーケットの開拓に取り組んでまいります。

また、事業のグローバル化を一層推進し、海外マーケットの開拓に取り組んでまいります。

③ 技術戦略の明確化と開発力強化

全社的な技術統括・品質管理を行うテクノベーションセンターをCTO（最高技術責任者）直轄の組織として新設し、技術戦略の浸透、開発力、技術力向上、製品サービスの品質向上に取り組むとともに、先端テクノロジー（「IoT」「FinTech」等）の研究開発・活用を推進してまいります。

④ 財務基盤の整備・強化

システム開発等の事業投資の判断に関する基準を明確化し、キャッシュフロー重視の経営に転換するとともに、各事業の更なる成長のための柔軟かつ安定的な資金調達実現を通じて、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

⑤ 業務プロセスやコスト構造の最適化

BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の推進を通じて社内プロセスや組織機能等の見直しを実施するとともに、当該見直しによるIT基盤の刷新、データセンターの最適化等、適正なコスト構造への転換を図ってまいります。

⑥ その他

コーポレートブランドの訴求、ロールモデル人材の育成、各種社内制度見直し、社内コミュニケーションの活性化等を実施し組織風土、企業ブランドの刷新に取り組んでまいります。

また、事業ポートフォリオの再整備、アライアンス強化を通じて長期的な成長を実現し、継続的にROE15%を達成できる事業基盤の確立に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、従来型のシステム開発に加え、クラウド型サービスの拡大、IT技術のイノベーション等業界全体が活性化しつつありますが、当社では技術力・開発力不足及びミドルマネジメント力の脆弱性が顕在化し、結果として多額の当期純損失を計上することとなりました。当社グループは当該事象を真摯に受け止めかつ重要な課題として認識し、新たな経営体制のもと作成した新中期経営計画（詳細は「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください）の推進を通じて当該課題への対応及び解消に取り組み、ITベンダーとしての信用回復及び継続的な成長の実現に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外市場からの資金調達必要性が低いことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、今後の当社グループの海外事業戦略及び他社のI F R S適用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,134,405	5,456,802
受取手形及び売掛金	4,328,716	4,065,076
有価証券	900,612	100,080
商品及び製品	14,537	38,362
仕掛品	156,004	※1 751,938
原材料及び貯蔵品	11,644	10,017
未収還付法人税等	91,431	220,167
繰延税金資産	2,149,950	1,792,382
その他	704,964	704,908
貸倒引当金	△259	△9,411
流動資産合計	15,492,006	13,130,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,033	663,726
減価償却累計額	△335,249	△346,534
建物及び構築物（純額）	364,783	※3 317,191
工具、器具及び備品	4,526,156	5,619,438
減価償却累計額	△2,246,710	△3,096,934
工具、器具及び備品（純額）	2,279,445	※3 2,522,504
リース資産	3,449,727	3,427,037
減価償却累計額	△2,412,216	△3,010,045
リース資産（純額）	1,037,511	416,991
建設仮勘定	525,071	426,100
有形固定資産合計	4,206,811	3,682,788
無形固定資産		
ソフトウェア	2,437,053	※3 3,901,685
リース資産	226,194	99,962
のれん	698,287	611,210
その他	208	170
無形固定資産合計	3,361,744	4,613,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,216,768	※2 735,379
敷金	564,124	515,235
繰延税金資産	371,947	316,746
その他	431,054	323,598
貸倒引当金	△5,526	△4,750
投資その他の資産合計	2,578,367	1,886,210
固定資産合計	10,146,924	10,182,027
資産合計	25,638,930	23,312,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,318,191	1,368,309
短期借入金	-	25,769
リース債務	396,828	205,604
設備関係未払金	554,178	※3 1,683,609
未払費用	726,080	641,590
未払法人税等	145,132	119,350
前受金	2,343,402	2,462,057
賞与引当金	520,931	792,828
受注損失引当金	2,592	-
解約損失引当金	-	503,360
製品保証引当金	5,876,665	1,177,753
損害賠償引当金	-	6,646,907
早期退職費用引当金	-	392,616
その他	471,025	754,385
流動負債合計	12,355,029	16,774,141
固定負債		
リース債務	319,011	113,407
退職給付に係る負債	1,470,975	1,273,950
長期末払金	48,700	26,700
資産除去債務	145,936	152,224
固定負債合計	1,984,623	1,566,281
負債合計	14,339,652	18,340,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,454,233
利益剰余金	8,820,864	2,726,253
自己株式	△217	△218
株主資本合計	11,650,694	5,547,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,159	14,173
為替換算調整勘定	28,145	△4,753
退職給付に係る調整累計額	△591,645	△585,446
その他の包括利益累計額合計	△364,340	△576,026
非支配株主持分	12,923	-
純資産合計	11,299,278	4,971,928
負債純資産合計	25,638,930	23,312,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	30,485,286	29,792,791
売上原価	※1 29,969,441	※1 21,493,517
売上総利益	515,844	8,299,273
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	802	8,398
役員報酬	249,542	219,366
従業員給料及び賞与	1,755,744	1,795,741
賞与引当金繰入額	133,322	237,256
退職給付費用	137,940	144,221
福利厚生費	365,034	400,272
減価償却費	137,082	150,299
解約損失引当金繰入額	-	503,360
のれん償却額	86,551	87,076
その他	※2 1,773,614	※2 2,098,848
販売費及び一般管理費合計	4,639,635	5,644,841
営業利益又は営業損失(△)	△4,123,791	2,654,431
営業外収益		
受取利息	3,629	2,275
有価証券利息	8,509	1,930
受取配当金	5,022	6,871
為替差益	-	4,342
複合金融商品評価益	7,330	219
投資事業組合運用益	2,924	-
補助金収入	40,419	2,664
持分法による投資利益	-	2,902
その他	4,064	5,426
営業外収益合計	71,900	26,632
営業外費用		
支払利息	14,758	13,942
アレンジメントフィー	-	95,000
投資事業組合運用損	-	2,119
為替差損	5,949	-
訴訟関連費用	9,389	261
その他	-	81
営業外費用合計	30,096	111,404
経常利益又は経常損失(△)	△4,081,986	2,569,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 417	-
投資有価証券売却益	5,973	386,911
特別利益合計	6,391	386,911
特別損失		
固定資産処分損	※4 5,502	※4 7,046
減損損失	※5 1,034,146	※5 1,254,583
投資有価証券評価損	-	31,630
投資有価証券償還損	-	129
事業譲渡損	-	※6 19,034
損害賠償引当金繰入額	-	6,646,907
早期退職費用	-	392,616
特別損失合計	1,039,648	8,351,947
税金等調整前当期純損失(△)	△5,115,243	△5,395,376
法人税、住民税及び事業税	727,043	228,779
法人税等調整額	△1,137,275	467,906
法人税等合計	△410,232	696,685
当期純損失(△)	△4,705,011	△6,092,061
非支配株主に帰属する当期純利益	2,705	2,549
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,707,716	△6,094,611

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△4,705,011	△6,092,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,443	△184,986
為替換算調整勘定	15,601	△26,990
退職給付に係る調整額	272	6,198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△5,908
その他の包括利益合計	※ 108,317	※ △211,686
包括利益	△4,596,694	△6,303,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,599,399	△6,306,297
非支配株主に係る包括利益	2,705	2,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,208,440	△217	17,038,271
会計方針の変更による 累積的影響額			△112,867		△112,867
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,367,687	1,462,360	14,095,573	△217	16,925,403
当期変動額					
剰余金の配当			△566,992		△566,992
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△4,707,716		△4,707,716
自己株式の取得					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△5,274,709	-	△5,274,709
当期末残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	△217	11,650,694

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,716	12,543	△591,917	△472,657	16,759	16,582,373
会計方針の変更による 累積的影響額						△112,867
会計方針の変更を反映した 当期首残高	106,716	12,543	△591,917	△472,657	16,759	16,469,505
当期変動額						
剰余金の配当						△566,992
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△4,707,716
自己株式の取得						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	92,443	15,601	272	108,317	△3,835	104,481
当期変動額合計	92,443	15,601	272	108,317	△3,835	△5,170,227
当期末残高	199,159	28,145	△591,645	△364,340	12,923	11,299,278

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	△217	11,650,694
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,367,687	1,462,360	8,820,864	△217	11,650,694
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,094,611		△6,094,611
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,126			△8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,126	△6,094,611	△1	△6,102,738
当期末残高	1,367,687	1,454,233	2,726,253	△218	5,547,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	199,159	28,145	△591,645	△364,340	12,923	11,299,278
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	199,159	28,145	△591,645	△364,340	12,923	11,299,278
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△6,094,611
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△8,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△184,986	△32,898	6,198	△211,686	△12,923	△224,610
当期変動額合計	△184,986	△32,898	6,198	△211,686	△12,923	△6,327,349
当期末残高	14,173	△4,753	△585,446	△576,026	-	4,971,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,115,243	△5,395,376
減価償却費	2,738,539	2,899,418
のれん償却額	86,551	87,076
減損損失	1,034,146	1,254,583
事業譲渡損益 (△は益)	-	19,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	751	8,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△429,184	301,431
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,592	△2,592
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	-	503,360
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5,876,665	△4,698,912
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	-	6,646,907
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	-	392,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113,721	△88,337
受取利息及び受取配当金	△17,161	△11,077
支払利息	14,758	13,942
為替差損益 (△は益)	2,429	△886
固定資産処分損益 (△は益)	5,084	7,046
複合金融商品評価損益 (△は益)	△7,330	△219
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,924	2,119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,973	△386,911
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	31,630
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	129
持分法による投資損益 (△は益)	-	△2,902
売上債権の増減額 (△は増加)	483,948	52,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,064	△638,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,400	294,074
前受金の増減額 (△は減少)	118,516	130,509
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△22,000
その他の資産の増減額 (△は増加)	△614,125	△1,004,497
その他の負債の増減額 (△は減少)	89,833	448,686
小計	4,083,685	840,999
利息及び配当金の受取額	18,265	11,675
利息の支払額	△14,927	△13,787
法人税等の支払額	△1,870,920	△486,215
法人税等の還付額	28	99,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,216,130	452,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	△1,400,596	△500,000
有価証券の償還による収入	1,300,596	900,137
投資有価証券の取得による支出	△218,219	△5,000
投資有価証券の売却による収入	6,018	459,019
投資有価証券の償還による収入	300,719	-
子会社株式の取得による支出	△11,800	-
関係会社株式の取得による支出	△89,102	-
投資事業組合からの分配による収入	7,200	3,680
事業譲渡による支出	-	※2 △167,902
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,086,723	△4,262,181
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,958	69
敷金及び保証金の差入による支出	△74,383	△60,363
敷金及び保証金の回収による収入	18,294	6,551
資産除去債務の履行による支出	△3,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,149,889	△3,625,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	28,092
リース債務の返済による支出	△422,249	△397,292
セール・アンド・割賦バック取引による収入	-	2,424,426
セール・アンド・割賦バック取引による支出	-	△1,008,372
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△567,514	△1,243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△23,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,764	1,022,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,894	△26,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,915,627	△2,177,942
現金及び現金同等物の期首残高	9,550,372	7,634,744
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,634,744	※1 5,456,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)フェス

世存信息技术(上海)有限公司

(株)アプレッソ

(2) 非連結子会社名

HULFT P t e . L t d .

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

非連結子会社名

HULFT P t e . L t d .

なお、HULFT P t e . L t d . については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。また、HULFT P t e . L t d . の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち世存信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、(株)フェス及び(株)アプレッソの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品	個別法
ロ 仕掛品	個別法
ハ 貯蔵品	先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 有形固定資産(リース資産以外)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

② 無形固定資産

イ 市場販売目的のソフトウェア

製品ごとの未償却残高を見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか多い金額で償却しております。

ロ 自社利用のソフトウェア(リース資産以外)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年～7年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。なお、当該引当金は、これに対応する仕掛品と相殺表示しております。

④ 解約損失引当金

システム開発及び運用における請負契約の解約に伴う解約金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

⑤ 製品保証引当金

システム開発業務については、受託時から顧客検収時までには予見不能な問題解決のための役務提供が売上計上後に不可避免的に発生する場合に備えて、品質確保のために個別に見積可能な費用について、発生見込額を見積計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度において、当社が実施している大型システム開発案件に関し、株式会社クレディセゾンよりシステムリリースの延期についての案内が行われております。当社は当該プロジェクトにおいて、請負契約に基づきシステム開発を実施し、株式会社クレディセゾン及び株式会社キュービタス（以下、「顧客」）と協議のうえテストパターンの決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け当該システム開発を完了いたしました。

しかしながら、当社開発システムに係る結合テストにおいて想定外の不具合及び他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が発生したこと等により、顧客において当該システムの部分的な機能は残しつつも、システム要件及びシステム構成等の見直しが行われました。当社は当該プロジェクトの当初から開発に関わってきたシステムベンダーとして、その解決に向け取組んでおりますが、その解決にあたってはシステム改修及び追加開発等の製品保証対応が必要となっております。この状況を受け当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、必要と判断した金額5,876,665千円を前連結会計年度において製品保証引当金として計上し、当連結会計年度末における残高は1,177,753千円となっております。

また、当該製品保証対応のほか、システムリリースの延期に伴う顧客側の対応費用等の当社の負担相当分については、当連結会計年度において、損害賠償引当金として計上しております。

⑥ 損害賠償引当金

損害賠償金の支払いに備えるため、当連結会計年度末において見込まれる損失額を引当計上しております。

(追加情報)

当社は、当社と株式会社クレディセゾン及び株式会社キュービタス（以下、「顧客」）との間における、大型システム開発案件の開発遅延等に係る問題（以下、「本件問題」）について、平成28年3月28日開催の取締役会において、当社が、顧客に対し、第三者機関であるソフトウェア紛争解決センターにおける中立評価手続において和解内容が合理的であるとの趣旨の評価がなされることを停止条件として和解金を支払う旨を合意する（以下、「本和解」）ことを決議いたしました。

本和解の概要は、当社が、顧客に対して14,975,216千円（以下、「本和解合意額」）を支払い、顧客が、本件問題に関する紛争の対象となる債権及び債務に関する当社へのその余の請求を放棄することを主たる内容としております。

本和解を決議するまでに生じた本件問題に関する支払いは製品保証引当金を取崩す処理を実施しております。本和解の効力が発生した場合に、当社は製品保証引当金として計上した改修及び品質保証対応費用について、本和解合意額に充当されることを考慮し、追加負担額を合理的に見積り、損害賠償引当金として計上しております。

本和解合意額	14,975,216 千円
当連結会計年度末までの負担額	△7,171,556
当連結会計年度末の製品保証引当金残高	△1,177,753
その他	21,000
損害賠償引当金繰入額	6,646,907

⑦ 早期退職費用引当金

早期退職者募集に伴い発生する早期退職者に対する一時金の支給等に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額等を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益
等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させ
るため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高が8,126千円減
少しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に
係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注製作のソフトウェア開発に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	—	325,446千円

- ※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	89,102千円	86,097千円

- ※3 所有権留保資産及び担保付債務

次の資産については、セール・アンド・割賦バック取引のため、所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	198,239千円
工具、器具及び備品	—	1,411,874
ソフトウェア	—	211,797
計	—	1,821,912

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
設備関係未払金	—	1,529,569千円

- 4 当社は、損害賠償の支払資金の調達を行うため取引銀行2行と7,000,000千円を限度とするコミットメント期間付タームローン契約を締結しておりますが、当連結会計年度における借入の実績はありません。

当該コミットメント期間付タームローン契約には、平成29年3月期決算以降の各連結会計年度の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の100%以上に維持すること、かつ、平成29年3月期決算以降、各連結会計年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすることという財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,592千円	325,446千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
50,465千円	46,207千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	417千円	—

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物(除却損)	3,100千円	—千円
工具、器具及び備品(除却損)	2,038	5,155
ソフトウェア(除却損)	363	1,890
計	5,502	7,046

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

BPO事業資産については、従来より開発を進めていた次世代の人事・給与業務システム「Bulas+」に関し、開発スケジュールに遅延が発生しており、その対応を含め事業方針の見直しを行った結果、当該次期システム等から生ずる見込収益に著しい減少が見込まれたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に1,034,146千円を計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
BPO事業資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区 新潟県新潟市
エンタープライズ・ ソリューション事業資産	ソフトウェア	東京都豊島区 東京都江東区

当社グループは、事業用資産について各事業セグメントを基礎としつつ、経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。

BPO事業資産については、システム開発に係る不採算案件の発生に伴い、将来における事業の収益性の悪化が見込まれることとなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に485,553千円を計上しております。

エンタープライズ・ソリューション事業資産については、一部プロジェクトの開発中止に伴い、将来における事業の収益性が見込まれなくなったため、当該中止プロジェクトに関連する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に769,030千円を計上しております。

なお、BPO事業資産、エンタープライズ・ソリューション事業における中止プロジェクトに関連する資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

※6 事業譲渡損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

BPO事業の譲渡に関連する損失であり、その内訳は以下のとおりであります。

事業分離に要した費用	63,157千円
関係会社株式売却益	△44,123
計	19,034

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	131,467千円	110,860千円
組替調整額	△2,924	△384,791
税効果調整前	128,542	△273,931
税効果額	△36,098	88,944
その他有価証券評価差額金	92,443	△184,986
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,601	△26,990
為替換算調整勘定	15,601	△26,990
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,599	△145,119
組替調整額	148,778	185,298
税効果調整前	155,378	40,178
税効果額	△155,106	△33,980
退職給付に係る調整額	272	6,198
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△5,908
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,908
その他の包括利益合計	108,317	△211,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	404,994	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	161,997	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,200	—	—	16,200
合計	16,200	—	—	16,200
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,134,405千円	5,456,802千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500,338	—
現金及び現金同等物	7,634,744	5,456,802

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

BPO事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による支出は次のとおりです。

流動資産	667,655千円
固定資産	98,511
流動負債	△446,526
固定負債	△68,508
関係会社株式売却益	44,123
事業の譲渡価額	295,255
現金及び現金同等物	△400,000
事業譲渡に係る支払額	△63,157
差引：事業譲渡による支出	△167,902

(企業結合等関係)

当社は、平成28年2月1日を効力発生日として、BPOに関する事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継（以下、「本会社分割」）させたうえで、当該新設会社の全株式を株式会社ビジネスブレイン太田昭和（本社：東京都港区）に譲渡いたしました。

1 共通支配下の取引等（当社グループ外への株式譲渡を前提として実施する会社分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のBPO事業

事業の内容：主として人事・給与業務アウトソーシングサービス

② 企業結合日

平成28年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社BBSアウトソーシングサービスを新設会社とする会社分割です。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

④ 結合後企業の名称

株式会社BBSアウトソーシングサービス(当社の100%子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

② 分離した事業の内容

当社のBPO事業

③ 事業分離を行った主な理由

株式会社ビジネスブレイン太田昭和は、当社BPO事業と同事業領域にあたるマネジメントサービス（BPO）事業を、公認会計士、税理士、社会保険労務士、SEなど、専門的なノウハウと知見を持つ人材によるサポートをコアとし、またシステム開発の提供とあわせて展開しております。当社は、BPO事業のポテンシャルや将来の成長を評価しているものの、当社をとりまく事業環境等を総合的に判断し、事業の選択と集中を図るために、本事業を上記の特長を持つ株式会社ビジネスブレイン太田昭和へ譲渡することが最適と考え、今回の決定に至りました。

④ 事業分離日

平成28年2月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 44,123千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	667,655千円
固定資産	98,511
資産合計	766,166
流動負債	446,526
固定負債	68,508
負債合計	515,034

③ 会計処理

移転したBPO事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った現金と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である関係会社株式売却益を事業譲渡損に含めて計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

BPO事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,205,754千円
営業利益	△1,253,088

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に製品サービス別及び顧客業態別に「カードシステム事業」「エンタープライズ・ソリューション事業」「BPO事業」「HULFT事業」に分類し、当該事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

カードシステム事業……………クレジット業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
 エンタープライズ・ソリューション事業……金融・流通・サービス業界向けにシステムの開発及び運用を行っております。
 BPO事業……………人事・給与業務のアウトソーシングサービスである「B u l a s」の提供を行っております。
 HULFT事業……………通信ミドルウェア「HULFT」等のパッケージソフトウェアの販売・保守及びソリューション等の提供を行っております。

なお、「BPO事業」については、平成28年2月1日付で会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。また、当連結会計年度末日において、「BPO事業」は存在しないため、「BPO事業」のセグメント資産はありません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、業種・業界を問わないシステムインテグレーション及びクラウドソリューションの拡大を図るために組織変更を行っております。これに伴い、従来の「金融システム事業」のうちクレジットビジネスを対象とした事業を「カードシステム事業」に名称変更し、その他の法人向けのシステム化事業と「流通サービスシステム事業」を事業統合のうえ、報告セグメントを「エンタープライズ・ソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,165,732	10,434,320	1,996,114	6,996,522	28,592,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	150,265	931	16,470	167,667
計	9,165,732	10,584,585	1,997,046	7,012,993	28,760,357
セグメント利益又は損失(△)	△7,302,589	708,450	△517,657	2,874,470	△4,237,325
セグメント資産	1,793,286	3,765,550	822,763	2,858,815	9,240,416
その他の項目					
減価償却費	182,460	497,454	15,967	560,132	1,256,016
のれん償却額	—	—	—	86,551	86,551
減損損失	—	—	1,034,146	—	1,034,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,672	1,080,775	582,582	840,457	2,544,486

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,892,596	30,485,286	—	30,485,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,032,996	1,200,663	△1,200,663	—
計	2,925,592	31,685,949	△1,200,663	30,485,286
セグメント利益又は損失(△)	282,898	△3,954,426	△169,364	△4,123,791
セグメント資産	1,647,746	10,888,162	14,750,768	25,638,930
その他の項目				
減価償却費	3,443	1,259,459	1,479,080	2,738,539
のれん償却額	—	86,551	—	86,551
減損損失	—	1,034,146	—	1,034,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,990	2,560,477	1,591,594	4,152,071

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△169,364千円には、セグメント間取引825千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,189千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額14,750,768千円には、債権の相殺消去等△2,796,381千円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,547,149千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,479,080千円には、セグメント間取引△774千円、全社資産に係る減価償却費1,479,854千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産のうちデータセンターの固定資産に係る減価償却費1,479,854千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,591,594千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,597,235千円及び固定資産の調整額△5,641千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業(注)4	HULFT事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,171,765	9,918,574	1,205,467	7,250,960	27,546,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,556	286	10,732	12,575
計	9,171,765	9,920,131	1,205,754	7,261,692	27,559,343
セグメント利益又は損失(△)	1,281,538	△383,412	△1,253,088	2,760,093	2,405,130
セグメント資産	2,005,759	5,411,506	—	2,641,382	10,058,648
その他の項目					
減価償却費	158,705	409,148	11,273	520,376	1,099,504
のれん償却額	—	—	—	87,076	87,076
減損損失	—	769,030	486,393	—	1,255,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,726	3,090,381	292,074	1,260,749	4,828,931

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,246,023	29,792,791	—	29,792,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	999,606	1,012,182	△1,012,182	—
計	3,245,630	30,804,974	△1,012,182	29,792,791
セグメント利益又は損失(△)	387,968	2,793,098	△138,666	2,654,431
セグメント資産	2,431,398	12,490,046	10,834,142	23,324,188
その他の項目				
減価償却費	2,426	1,101,931	1,797,486	2,899,418
のれん償却額	—	87,076	—	87,076
減損損失	—	1,255,423	△839	1,254,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	440	4,829,371	211,531	5,040,903

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△138,666千円には、セグメント間取引2,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,829千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額10,834,142千円には、債権の相殺消去等△2,139,482千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,973,624千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金やデータセンターのサーバー機器等の固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,797,486千円には、セグメント間取引△1,892千円、全社資産に係る減価償却費1,799,379千円が含まれております。なお、セグメント利益又は損失の算定上は、全社資産の固定資産に係る減価償却費1,799,379千円につきましては、合理的な基準で各報告セグメントに配賦しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額211,531千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産213,075千円及び固定資産の調整額△1,543千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「BPO事業」セグメントについては、平成28年2月1日付で会社分割し、当該会社の全株式を譲渡しております。当連結会計年度のセグメント情報には、譲渡時点までの業績を含めております。また、当連結会計年度末日において、「BPO事業」は存在しないため、「BPO事業」のセグメント資産はありません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	9,299,965	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業
(株)キュービタス	3,115,556	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	10,267,453	カードシステム事業 エンタープライズ・ソリューション事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	698,287	698,287	—	—	698,287

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	カードシステム事業	エンタープライズ・ソリューション事業	BPO事業	HULFT事業	計			
当期末残高	—	—	—	611,210	611,210	—	—	611,210

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	696円70銭	306円91銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△290円60銭	△376円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円50銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△4,707,716	△6,094,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△4,707,716	△6,094,611
普通株式の期中平均株式数(株)	16,199,783	16,199,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。